

## 「激変する世界のエネルギー情勢」に関する IEA・ピロル事務局長の特別講演

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

2月27日、国立大学法人 政策研究大学院大学 (GRIPS)・想海樓ホールにおいて、特別講演会「激変する世界のエネルギー情勢 ～2050年に向けた展望～」が開催された。この講演会は、GRIPSと弊所の共催で、国際エネルギー機関 (IEA) の Fatih Birol 事務局長による表題の講演が行われたものである。

現在、世界のエネルギー市場には、様々な、そして大きな変化が現れており、将来を展望する上で不確実性が著しく高まっている。そうした中でも、不確実性を勘案しつつ複数のシナリオを念頭において、長期的なエネルギーの将来像を描くことは、世界のエネルギー政策・産業関係者にとって極めて重要で有意義である。また、不確実な将来を占う上で、重要な要素となりうる「ドライバー」を抽出し、その動向と将来の可能性を分析することも大きな意義を持つ。今回の講演会では、Birol氏が、IEAが昨年11月に発表した「World Energy Outlook 2017」をベースに、いつものとおり、世界のエネルギー市場に関する深い分析・洞察に富み、明快なメッセージを有する、エネルギーギッシュな報告が行われた。以下では、その報告の中から、特に筆者にとって印象に残ったポイントを整理したい。

第1に、世界のエネルギー情勢を大きく変化させてきた、そして今後も変化させ続ける可能性が高い極めて重要な要因として、米国の重要性が改めて強調された点を挙げたい。21世紀に入ってから始まった米国のシェール革命は、世界最大の市場である米国の石油・ガス市場の需給環境を根本から変えた。米国は、ことエネルギーに関しては、1970年代から続いてきた「不足」の時代から、「豊富」の時代に入り、その変化は国際石油・ガス市場の需給環境をも激変させた。石油とガスは、エネルギー貿易財の中では世界1位と2位を占める財であり、世界経済や国際政治にも影響を及ぼす重要性を持つ。その結果、エネルギーを巡る地政学についても、米国シェール革命は巨大な変化をもたらした。

Birol氏は、米国での石油・ガス生産は、長期的にも拡大を続ける見通しであると指摘し、特にガス・LNGに関して、極めて重要な輸出国となる点を強調した。Birol氏は、世界のエネルギー市場において、ガス需要の拡大が続く可能性が高いこと、ガスの役割の重要性が高まることを指摘した上で、さらにその中でもLNGの重要性が高まっていく見通しを示した。そのコンテキストにおいても、米国からのLNG輸出が拡大することの意義をハイライトした報告であったといえる。将来の国際エネルギー情勢を左右する主要因の一つとして、石油・ガス市場における主導的立場を米国が保ち続けることの意味は大きい。

第2に、この報告では、中国のエネルギー市場における変化も、世界のエネルギー情勢を考える上での最重要ポイントの一つであることが改めて強調されたことを挙げたい。中国は、世界最大のエネルギー消費大国であり、最大のCO<sub>2</sub>排出大国でもある。さらに、エ

エネルギー・環境分野にとどまらず、国際政治・世界経済におけるプレゼンスを大きく高め、いまや広くグローバル・ガバナンスの問題を語る上で決して欠かすことのできない重要国でもある。その中国では、21世紀に入って続いてきたエネルギー需要の大幅な拡大こそ、やや減速傾向ではあるが、今後も少なくとも2040年程度までは需要拡大が続き、世界のエネルギー市場の重心としての地位を高めていく。しかも、その中で、従来はエネルギー供給の大宗であった石炭から、よりクリーンなエネルギーへの転換を急速に進める動きが大きく展開しつつある。その重要性を Birol 氏は特に強調した。

この大きな転換・移行の中で、中国のガス需要は今後大きく拡大し、世界のガス・LNG市場におけるプレゼンスを高める見込みである。また、クリーンエネルギーを追及する過程で、中国は風力・太陽光など再生可能エネルギー分野で既に最大の市場規模を有するに至っている。また、CO<sub>2</sub>フリーのベースロード電源である原子力についても、中国は大規模な拡大計画を進行させており、2020年代の間には米国を抜いて世界最大の原子力発電大国となる見込みである。米国は原子力発電の黎明期から世界のトップの地位を占め続けてきたが、シェール革命の余波でガス価格・電力価格が低下し、既存の原子力発電所が閉鎖する動きも見られ始めている。原子力発電における中国と米国の逆転も、世界のエネルギー情勢の変化という観点で極めて重要で象徴的出来事である点を Birol 氏は指摘した。

第3点として、世界のエネルギー情勢の将来には不確実性が横たわっているが、その中で、電力の重要性が増していくこと、エネルギー全体に占める電力の割合が増加していくこと、すなわち「電力化」の進展は確実であることを Birol 氏が強調した点を挙げたい。一次エネルギー需要全体としては、今後減少に向かう先進国でさえ、電力需要については、長期的に緩やかな拡大が予測されている。ましてや、途上国の電力需要拡大は極めて旺盛であり、Birol 氏は2040年までに中国だけで今の米国市場、インドだけで今のEU市場の電力需要に匹敵する需要拡大があることを指摘した。世界は、ますます電力に依存する社会に向かって進んでいくことになる。

その中で、Birol 氏は、その電力をどのように供給するのが今後ますます重要になる点を指摘した。CO<sub>2</sub>フリーで国産電力となる再生可能エネルギーに対して大きな期待が寄せられるようになり、特に太陽光発電のコスト低下が著しいことから世界的に現在最も注目されていることもこの報告ではハイライトされた。また、利用側でも、電気自動車をはじめとして自動車電動化の可能性への期待が急速に高まるなど、エネルギー全体としての「電力化進展」は、新たな、そして巨大なビジネスチャンスを提供することともなっている。しかし同時に、電力の重要性が増せば増すほど、その安定供給は死活的な重要性を持つようにもなる。世界のエネルギー情勢の将来を見る上で、電力安定供給に関する新たな課題や脅威も浮上するようになっており、それらへの適切な対応が不可欠となっている点を Birol 氏は指摘した。

将来に向けた大きな不確実性がある中でも、エネルギー政策・産業関係者は将来に関する選択・決断を今から下していかなければならない。そのためには、客観的・合理的・価格的分析の活用は不可欠であり、IEAを始めとするエネルギー専門機関等が果たすべき役割は今後も重要である。筆者も、微力ではあってもその一翼を担うもの一人として、身の引き締まる思いをもって、その役割を果たすべく取組みを進めていく所存である。

以上